

2006年6月20日

記者各位

新日本石油株式会社
株式会社ジャパンエナジー**業務提携に関する基本協定締結について**

この度、新日本石油株式会社（本社：東京都港区西新橋一丁目、社長：西尾進路）と株式会社ジャパンエナジー（本社：東京都港区虎ノ門二丁目、社長：高萩光紀）は、各々の競争力強化を図り、ひいては相互の発展を期するため、広範囲な分野において業務提携を行うことに関し合意いたしました。

今後、下記の各分野において提携深化にむけた諸施策を検討・実施し、国際的な競争力の強化を図ってまいります。

記

1. 提 携 日： 2006年6月20日
2. 有 効 期 間： 10年間（自動延長条項付き）
3. 提携分野と主な検討・実施項目：

（1）上流分野

探鉱・開発ないし資産買収案件における共同事業化の可能性検討を目的とし、定期的な情報交換を実施してまいります。また、石油開発現場において技術者等の相互受入れによる研修も行い、長期的視野に立った人材育成を開始します。

（2）精製分野

これまで、RING*を契機として、水島地区で石油コンビナート高度統合を図ってまいりましたが、一段と高度な統合効果を実現するため、今般、隣接する両社製油所の一体的操業に関する具体的検討を行うこととしました。なお、水島地区に限らず、両社精製分野における効率化・合理化のため、原油タンクの相互利用・原油船配船の共同化、製造・出荷（輸出を含む）設備等の集約・相互利用、新規製造設備の共同建設、生産技術情報の交換なども具体的に検討し、適宜実施していきます。

*RING = 石油コンビナート高度統合運営技術研究組合（経済産業大臣認可の研究組合）

（3）物流分野

石油製品および石油化学製品の交換・融通の拡大を実施します。更には、輸送機関の共同利用および両社油槽所の整理・統合も視野に入れた検討を行い、相互の物流コストの低減を図ります。

（4）燃料電池分野

新日本石油株式会社が燃料電池メーカーと共同開発した石油燃料系燃料電池機器について、別途株式会社ジャパンエナジーと締結する契約に基づき、両社が協力して市場開拓を進めます。また、両社で将来の機器の共有化およびコストダウンを一層進展させ、石油燃料系燃料電池の早期普及促進に取り組みます。さらに、研究開発効率の向上を図るため、両社が合意する分野に関して共同開発を推進します。

（5）技術開発分野

両社が相互に相手方の対象特許を使用して燃料油の製造・販売をすることを可能とするため、両社の燃料油品質関連の特許について、クロスライセンス契約を締結します。これにより、精製分野・物流分野における提携の、一段の深化を図ります。

以上

本件に関するお問い合わせ先

新日本石油株式会社 広 報 部 TEL：03（3502）1124
株式会社ジャパンエナジー 総務人事部（広報担当） TEL：03（5573）6100

新日本石油株式会社・株式会社ジャパンエナジー 概要

会社概要	商号	新日本石油株式会社		株式会社ジャパンエナジー	
	設立年月日	1888年 5月 10日		2003年 4月 1日 (創業:1905年 12月)	
	本店所在地	東京都港区西新橋一丁目3番12号		東京都港区虎ノ門二丁目10番1号	
	代表者	代表取締役社長 西尾 進路		代表取締役社長 高萩 光紀	
	資本金	1,394億円		350億円	
	事業内容	石油製品の精製・販売 ガスの輸入・販売 電力の発電・販売		石油製品の精製・販売	
	大株主	日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口、 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口、 (株)みずほコーポレート銀行、三菱商事(株)、 (株)三井住友銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、 東京海上日動火災保険(株)		新日鉱ホールディングス(株)	
	従業員数 (2006年3月末現在)	4,398名 (新日本石油・新日本石油精製)		2,519名	
	売上高 (2006年3月期)	(単体) 5兆 1,777億円	(連結) 6兆 1,180億円	(単体) 2兆2,258億円	(連結)* 3兆 263億円
	経常利益 (2006年3月期)	(単体) 936億円	(連結) 3,091億円	(単体) 799億円	(連結)* 1,887億円
燃料油販売シェア (2005年度)	25.9%		10.3%		

*新日鉱ホールディングスの数値

提携分野概要	上流	生産量	15.6万BD (2005年平均)	1.8万BD (2005年平均)		
		埋蔵量	836百万Bbl (2005年12月末現在)	71百万Bbl (2005年12月末現在)		
	精製	グループ製油所 原油処理能力	(千BD)	(千BD)	(千BD)	
			室蘭製油所	180	水島製油所	205
			仙台製油所	145	鹿島製油所(鹿島石油(株))	200
			根岸製油所	340	合計	405
			大阪製油所	115		
			水島製油所	250		
			麻里布製油所	127		
			富山製油所(日本海石油(株))	60		
合計	1,217					
物流	油槽所数 (2006年3月末現在)	50ヶ所	29ヶ所			
燃料電池	L P G 機	機器メーカー 商品化時期 展開状況	三洋電機(株) 2005年 3月 (2006年度計画) 250台	東芝燃料電池システム(株) 2005年 4月 (2006年度計画) 40台		
	灯 油 機	機器メーカー 商品化時期 展開状況	(株)荏原製作所 2006年 3月 (2006年度計画) 100台	東芝燃料電池システム(株) 2007年度予定		
技術開発	クロスライセンス 対象特許件数	72件	58件			